

## 特 許 協 力 条 約

PCT

特許性に関する国際予備報告 (特許協力条約第二章)

(法第12条、法施行規則第56条)  
〔PCT36条及びPCT規則70〕

REC'D 16 SEP 2004

WIPO

PCT

出願人又は代理人 の書類記号 P-43487	今後の手続きについては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JP03/07041	国際出願日 (日.月.年) 03.06.2003	優先日 (日.月.年) 24.10.2002
国際特許分類 (IPC) Int. Cl. H04B7/08		
出願人 (氏名又は名称) 松下電器産業株式会社		

1. この報告書は、PCT35条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。  
法施行規則第57条 (PCT36条) の規定に従い送付する。

2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 4 ページからなる。

3. この報告には次の附属物件も添付されている。

a ☐ 附属書類は全部で ページである。

☐ 補正されて、この報告の基礎とされた及び/又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び/又は図面の用紙 (PCT規則70.16及び実施細則第607号参照)

☐ 第I欄4.及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙

b ☐ 電子媒体は全部で (電子媒体の種類、数を示す)。  
配列表に関する補充欄に示すように、コンピュータ読み取り可能な形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。(実施細則第802号参照)

4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。

- ☒ 第I欄 国際予備審査報告の基礎
- ☐ 第II欄 優先権
- ☐ 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成
- ☐ 第IV欄 発明の単一性の欠如
- ☒ 第V欄 PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- ☐ 第VI欄 ある種の引用文献
- ☐ 第VII欄 国際出願の不備
- ☐ 第VIII欄 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 12.02.2004	国際予備審査報告を作成した日 31.08.2004	
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員)  伏本 正典	5 J 9372
電話番号 03-3581-1101 内線 3534		

様式PCT/IPEA/409 (表紙) (2004年1月)

第I欄 報告の基礎

1. この国際予備審査報告は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎とした。

☐ この報告は、\_\_\_\_\_語による翻訳文を基礎とした。

それは、次の目的で提出された翻訳文の言語である。

- ☐ PCT規則12.3及び23.1(b)という国際調査  
☐ PCT規則12.4という国際公開  
☐ PCT規則55.2又は55.3という国際予備審査

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)

☒ 出願時の国際出願書類

☐ 明細書

第 _____ ページ、	出願時に提出されたもの
第 _____ ページ*	付けて国際予備審査機関が受理したもの
第 _____ ページ*	付けて国際予備審査機関が受理したもの

☐ 請求の範囲

第 _____ 項、	出願時に提出されたもの
第 _____ 項*	PCT19条の規定に基づき補正されたもの
第 _____ 項*	付けて国際予備審査機関が受理したもの
第 _____ 項*	付けて国際予備審査機関が受理したもの

☐ 図面

第 _____ ページ/図、	出願時に提出されたもの
第 _____ ページ/図*	付けて国際予備審査機関が受理したもの
第 _____ ページ/図*	付けて国際予備審査機関が受理したもの

☐ 配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. ☐ 補正により、下記の書類が削除された。

- ☐ 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ  
☐ 請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項  
☐ 図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図  
☐ 配列表 (具体的に記載すること) \_\_\_\_\_  
☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) \_\_\_\_\_

4. ☐ この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を越えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

- ☐ 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ  
☐ 請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項  
☐ 図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図  
☐ 配列表 (具体的に記載すること) \_\_\_\_\_  
☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) \_\_\_\_\_

\* 4. に該当する場合、その用紙に“superseded”と記入されることがある。

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)

請求の範囲 1-6 有  
請求の範囲 無

進歩性 (IS)

請求の範囲 有  
請求の範囲 1-6 無

産業上の利用可能性 (IA)

請求の範囲 1-6 有  
請求の範囲 無

2. 文献及び説明 (PCT規則70.7)

文献1 : JP 11-41196 A (日本ビクター株式会社) 1999. 02. 12  
文献2 : JP 4-222124 A (日本電気株式会社) 1992. 08. 12  
文献3 : JP 7-283768 A (富士通株式会社) 1995. 10. 27  
文献4 : JP 2-246428 A (富士通株式会社) 1990. 10. 02  
文献5 : JP 2000-36801 A (日本電気株式会社) 2000. 02. 02

【請求の範囲1、2、6について】

ダイバーシチ構成の通信装置において、複数ブランチに設けられる可変増幅器を共通に制御する共通AGC制御技術は、上記文献1～4に示すように周知である（特に文献1は【0030】～【0040】段落及び第1～2図、文献3は【0004】～【0009】段落及び第6図を参照、他の文献については全文を参照。また、上記文献1のダイバーシチ通信装置は、本願発明の前提となるOFDM方式のダイバーシチ通信装置であること記載されている。）。

上記文献1～4の技術においても本願発明と同様に、合成後のS/Nを向上するために、各ブランチの可変増幅器の制御量について入力が必要なブランチの制御量とするものである。他方、上記文献1～4の技術では、何れのブランチの制御量を用いることとするかの判断について、本願発明のようにAGC制御であるゲイン設定値の比較検出により判断するものでない点で両者に相違が認められる。しかし、何れのブランチの制御量を用いることとするかの判断については、各ブランチの可変増幅器の制御量を入力が必要なブランチの制御量と同一とするものであれば良く、各ブランチの入力レベルの検出比較により判断するか、ゲイン設定値の比較検出により判断するかについては当業者に設計的事項に過ぎず、上記相違点について格別な点は認められない。

したがって、請求の範囲1、2、6に記載の発明は、上記文献1～4の技術に基づいて当業者が容易になし得るものであり、進歩性を有しない。

## 補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

## 第 V 欄の続き

## 【請求の範囲 3 について】

上記文献 2 には、共通 A G C 制御技術において、特に、各ブランチ間の受信レベルの差が一定以上である場合には、受信レベルの小さい方のブランチを合成出力させないことが開示している。

したがって、請求の範囲 3 に記載の発明は、上記文献 1 ～ 2 の技術に基づいて当業者が容易になし得るものであり、進歩性を有しない。

## 【請求の範囲 4、5 について】

ダイバーシチ構成の O F D M 通信装置において、各ブランチ出力をキャリア毎に選択又は合成することは、例えば上記文献 5 に開示されているように普通に行われている事項であり（選択については第 3 図、合成については第 2 図を参照）、請求の範囲 4 又は 5 に限定の構成について格別な点は認められない。

したがって、請求の範囲 4 又は 5 に記載の発明は、上記文献 1、2、5 の技術に基づいて当業者が容易になし得るものであり、進歩性を有しない。